

福祉医療ペナルティ一意見書可決



米原市民報

日本共産党米原市議団
清水隆徳Tel52-1969
藤田正雄Tel55-1128
太田幸代Tel54-2286

http://www.jcp-maibarashigidan.com

TPP批准反対の請願不採択

9月議会の委員会審査で賛否が分かれた議案は福祉医療の国民健康保険へのペナルティ廃止の意見書とTPPの国会での批准反対の請願です。福祉医療のペナルティ廃止意見書は、共産党議員団が提出した意見書案とその趣旨を含んだ、健康福祉常任委員会提出の意見書が委員会で全員一致で可決されたため、共産党議員団提出の意見書は取り下げました。本会議では全員賛成で成立しました。TPPを国会で批准しない請願は、本会議で3（共産党議員団は3人は賛成）対16で不採択となりました。

可決された福祉医療ペナルティ廃止意見書

全国で少子高齢化と人口減少が進む中、全国の自治体においては、以前から、子どもの医療費助成をはじめとする福祉医療制度が地方自治体単独で実施されており、人口減少に歯止めをかけるべく、これら施策の拡大・拡充が行われてきました。滋賀県においても、乳幼児、障がい者、母子・父子家庭等への福祉医療費助成制度が実施されており、米原市においては、少子化対策の一環として、子育て世代への経済的負担軽減を図るべく、県制度の対象とならない中学3年生までの児童・生徒への福祉医療費助成を市単独事業として実施しているところです。また、こうした動きは他の自治体においても広がりを見せています。

医療制度が拡大する中、このような措置を続けることは、市町村国保の財政運営に大きな影響を与えるだけでなく、少子化・人口減少に真正面から立ち向かうべく、国と地方が一体となって推進する取組を後退させる可能性も懸念されます。このため、下記の事項について速やかに実施されるよう、強く要望します。

- 1、地方自治体単独事業による子どもの医療費助成のほか、乳幼児、障がい者、母子・父子家庭の福祉医療費助成に対する国民健康保険の国庫負担金減額調整措置の廃止を早急に行うこと。
- 2、子どもをはじめ、乳幼児、障がい者、母子・父子家庭の福祉医療費助成制度について、国による統一的な制度を創設すること。

またこの国会においても、輸入米の販売価格の偽装が明らかにされたり、協定書の誤訳が多数あることが発表されています。また一方では政府与党は強行採決も辞さないとの発言もされており、安倍政権の暴走は明らかとなっております。

本間にこのような時期にTPPの批准と関連法案の成立を強行しているのか。しっかりと立ち止まって考えることが必要だと考えます。この協定は圧倒的貿易比率を占めるアメリカと日本が批准しなければ、TPPは成立しません。このような状況で日本が先陣を切つて、批准する理由はありません。テレビで、「TPP」に固執することによって、逆に日本が取り残されるのではないかとのコメントがなされています。是非とも国会での批准しないことを強く求め、賛成討論とします。

不採択となったTPP請願賛成討論

こうした中、国においては地方創生を掲げ、人口減少の克服に向けた取組を推進している一方で、上記の地方単独事業による医療費の波及増分については、限られた公費の公平な配分という観点から、当該自治体が負担すべきとの考え方に基つき、国民健康保険の国庫負担金等を減額するという措置をとられています。全国の地方自治体で福祉

安倍首相は、26日の臨時国会の所信表明演説で、「TPPの早期発効を大きなチャンスとして1兆円目標の早期達成を目指す」として、バラ色の農林水産業を描きました。しかし、TPPの本質は、巨大多国籍企業の利潤追求のため、関税を撤廃し、食の安全、医療、保険・共済制度など、あらゆる分野での「非関税障壁」と言われるものを取

雑感

議会最終日に現市長が立候補宣言を行いました。また一部の新聞では現職市議が立候補を検討している記事が掲載されました。確か彼は、以前県議会選挙でブログで立候補すると書き、エープリルフールでしたと、取り消した張本人です。また彼のブログをめぐる倫理審査会で、議員倫理条例に触れるとして役職辞任を勧告していますが、役職にしがみついています。議員まして首長を目指すものに必要な政治家としての「倫理観」は備わっているのか。